

東アジア比較研究

Comparative Studies on East Asia

NEWS LETTER

No. 6

December 26, 1990

< 巻頭言 >

— 主要記事 —	
「東アジア比較研究」経過…	3
研究組織図……………	4
研究参加者一覧……………	5
各班研究経過報告……………	6
関連シンポジウム・紹介…	14

「比較研究」とは何か

— 3年間の研究を終えるに当って —

中 嶋 嶺 雄

(「東アジア比較研究」代表・東京外国語大学教授)

1987～89年度かけて実施され、1990年度に取りまとめ作業を継続中の文部省科学研究費重点領域研究「東アジアの経済的・社会的発展と近代化に関する比較研究」(略称「東アジア比較研究」)は、延べ110名の研究者が政治学、経済学、歴史学、社会学、哲学、思想史、地域研究など様々な分野から集まってすすめてきた大型の学際的共同研究であった。人文・社会科学系の重点領域研究第一号ということもあって各界から注目され、それなりの困難や試行錯誤もあったが、多くの知的果実を収穫し得たことは幸いであった。三回に及んだ全体会議には、外国の第一線研究者も参加し、論ずべき問題点がほぼ出つくしたように思われる。

このようなかたちで私たちの共同研究に一区切りをつけられるようになったのは、ひとえに各班の研究代表者、研究分担者の御協力と学術審議会各委員および文部省関係者の御支援によるものであり、深く感謝しなければならぬ。

国内外の反響も数多かっただけに、三年間の共同研究の成果は、様々なかたちで公表されるであろうが、ここでは、私たちの研究がなぜ「比較研究」と銘打ったかについて、若干の考察を試みてみたい。

最近では一般に比較研究ということがよく言われるけれど、なぜ「比較研究」なのかについては、必ずしも理論的な概念規定がないまま用いられている場合も多いように思われる。とくに社会科学分野においては、近年、比較政治学が人気を得ているが、そこにおいても明確な

理論的措定のないまま著述されているケースが散見される。

そうしたなかで、比較研究ないし比較学がもっとも早くから体系的に構築されてきたのは言語学の分野であった。言語学においては、諸言語間の比較が不可欠の前提だからであろうが、この点を高津春繁著『比較言語学』(岩波全書、1950年)は、Ⅰ. 文化的、地理的などの諸前提を問わずに比較する一般的な比較、Ⅱ. 歴史的関係のあった諸言語間の比較、Ⅲ. ある一群の同系統の相似異同を検討し、歴史的発生的関係を考究する比較、という三段階に分け、「比較方法の発見は、我々の視野を文献以前の時代に拡大した」と述べている。まさに比較研究によってこそ、言語学の空間は大きく広がったのであり、その方法はやがて比較芸術学にも受け継がれていった。「すべての観察は比較ということの上になり立っている」とウィーン学派の美術史学者ダゴベルト・フライは、その著『比較芸術学』(吉岡健二郎訳、創文社、1961年)の冒頭で述べているが、一定のカテゴリーを前提として諸芸術圏の同一性(親近性、相互関係、より包括的な上位の文化圏への従属性)や差異性(特殊性、相互の緊張関係、独自性)を比較するなかでこそ芸術の基本的モチーフが明らかになるのだとしている。

このような比較研究ないし比較学は、歴史学においては比較史として定立した。平板で退屈な実証主義歴史学を激しく批判したアナール派の歴史学者マルク・ブロックは、その著『比較史の方法』(高橋清徳訳、創文社、1978年)において、歴史学における比較とは、相異なる

社会状況のなかから二つあるいはそれ以上の現象を選び出し、それらの間の類似性および相違性が生じた理由を説明することだとしたうえで、さらに比較史が地域研究に結びつくことの重要性を、「もし、地域史研究がなければ、比較史は何もなしえない……逆に、比較史がなければ地域史研究は、何も産み出さないだろう」と述べている。この点で注目されるべき著作としては、アメリカ政治史の碩学ルイス・ハーツ (Louis Hartz) 編著の比較地域史研究 *The Founding of New Societies: Studies in the History of the United States, Latin America, South Africa, Canada, and Australia* (New York: Harcourt, Brace & World, Inc., 1964) がある。ハーツは比較地域研究によって、これらの新しい世界に特徴的な社会的諸断面を全体的な歴史認識において描いている。

ここにいたって、私たちの「東アジア比較研究」との大きな接点が見出されてくるのであり、また、既存の社会諸科学に対する比較地域研究の重要性に改めて気づかされるのであるが (これらの点については、中嶋嶺雄/チャルマーズ・ジョンソン編著『地域研究の現在』<大修館書店, 1989年>, 参照), 東アジア地域の比較研究という点で、近年の成功した業績として参照すべき研究には、社会人類学の立場からの中根千枝著『社会人類学—アジア諸社会の考察』(東京大学出版会, 1987年) があった。中根教授は、永年のフィールド・ワークの経験に基づいて、アジア諸社会の社会構造を比較分析しているのであるが、中国、朝鮮、日本の社会階層の差異性 (紳士・両班・武士) を見事に抽出し、また、中国や韓国の集団構造の特徴を日本・インドおよび中国・日本との比較によって明らかにしている。ここに示唆されているように、制度論的比較研究をX軸とし、東アジア諸地域の文化論的比較研究をY軸として、はじめて総合的な比較研究としての地域研究が完成するのであろう。

さて、ここでいよいよ政治学における比較研究について考えてみよう。すでに見たように、今日、比較政治学は、政治学の重要な一分野になっているが、比較政治学への体系化を理論的に試みたG.A. アーモンドは、まず比較政治機構 (comparative government) という枠組で非西欧地域 (アジア, 中東, アフリカ, ラテン・アメリカ) を分析するための発見的な (heuristic) 概念化をおこなっている (Gabriel A. Almond, *Political Development: Essays in Heuristic Theory* <Boston: Little, Brown & Co., 1970>)。こうして政治学においては、たんなる比較研究 (comparative study of politics) ではなく、比較政治学 (comparative politics) が成立してくるのであるが、比較研究を通して政治学はさらに確実な社会科学になってきたと言うこともできよう。内山秀夫氏は、「比較は、比較者にたいしてその目的をはっきりと問いたです。したがって、研究者は比較する場合、確実な歴史認識と歴史評価をもち、それを前提としなければならない」(内山秀夫著『比較政治考』<三嶺書房,

1990年>) と述べている。

たしかに比較研究によってこそ、地域研究がそうであったように、理論や仮説が正しい歴史認識や歴史評価に立脚しているか否かを検証し得るのである。この点で文化大革命期の毛沢東中国にたいして多くの中国研究者が犯した誤りは、そのような比較研究の視野をほとんど欠如し、ひたすら情緒的・心情的あるいはイデオロギー的共感に走ったためだと言うこともできよう。共産圏世界の分析についても、一種の地域研究の視角の重要性を強調していた、当代きっての文明史家・歴史社会学者のレイモン・アロンは、比較研究こそ「歴史社会学のもっとも卓越した方法」だと述べ、そのような「歴史的比較の方法によって現象の説明に先立つ理論の正しさがテストでき、またされねばならない」と早くから指摘していた (Raymond Aron, "Conflict and War from the viewpoint of Historical Sociology", in Stanley Hoffmann (ed.), *Contemporary Theory in International Relations* (Englewood Cliff, N.J.: Prentice Hall, 1960)。

ところで、社会科学の分野では、比較政治学ほどに明確な概念化がなかったとはいえ、「比較研究」そのものは様々なかたちで試みられてきた。比較政治学という用語が一般的であるのに「比較経済学」、「比較社会学」ということがあまり語られないのは、経済学や社会学においては、おのずから比較研究を当然の前提にしているからだと言えなくもない。私たちの課題である近代化という概念に即してみるならば、W.W. ロストウ (Rostow) の成長段階説は、近代化過程に関する比較研究であったし (『経済成長の諸段階』<木村健康・久保まさ子・村上泰亮訳, ダイヤモンド社, 1961年>), シリル・ブラック (Cyril E. Black) の近代化論は類型論的比較研究であった (武田清子編『比較近代化論』<未来社, 1970年>, 参照)。

先のアーモンドには、J. コールマンとの共編著『発展途上地域の政治』*The Politics of the Developing Areas* (Princeton: Princeton University Press, 1960) があるが、これはまさに比較地域研究としての静態的な構造分析であり、これにたいして、有名なサミュエル・ハンティントン (Samuel P. Huntington) の『変革期社会の政治秩序』*Political Order in Changing Societies* (山内秀夫訳, サイマル出版会, 1972年) は、比較研究としての動態的な変動分析だといえよう (これらの点については、藪野祐三「比較政治学のアプローチ」、砂田一郎・藪野祐三編『比較政治学の理論』<東海大学出版会, 1990年>所収, 参照)。いずれにせよ、ここでも地域研究が理論と応用の場として重視されざるを得ないのであるが、その場合でも、比較研究としての地域研究は、静態的分析および動態的分析を統合する総合科学として位置づけられよう。

こうしてはじめて「地域研究者は、ある地域に関心を限定するというその方法自体によって、ある危険に陥り

やすい」(マテイ・ドガン/ドミニク・ペラッシー『比較政治社会学—いかに諸国を比較するか』<櫻井陽二訳、芦書房、1983年>)という地域研究者の陥穽から逃れられるのである。フランスの政治社会学者ドガンは、比較研究の原点に触れて、「比較することは、人間の精神に自然にそなわった作用である」「比較研究は自分自身の環境の特色をよりよく把握するためだけに行われるのではない。比較研究はまた、観察の対象を広げることで、社会現象の法則を発見し、偶発的なでき事の底に横たわっている一般的な原因を探究しようとするものである」、それは「社会科学が真に『科学』となりうるための手段でもある」と述べ、比較研究にきわめて高い評価と使命を与えている(同前書)。

ドガンは、比較研究によってこそケース・スタディが一般化され、全体的な見方が可能になるとの問題意識のもとで、具体的な方法としては、Ⅰ. 主題によって注意深く選定された二国間の比較(二元比較)、Ⅱ. 類似した諸国の比較、Ⅲ. 対照的な諸国の比較、という三つの方法を提示している(同前書)。

ここにおいて比較地域研究は、もっとも先駆的に方法論が確立されてきた言語学と同様の地平に立つことができたと言える。

私たちの「東アジア比較研究」は、諸国間、諸地域間の類似性、対照性のどちらの枠組においても分析可能であり、それだけに二国間・二地域間比較研究から、さらに、多国間・多地域間比較研究へ、そして、東アジア<儒教文化圏>とは異なった他の文化圏との比較研究へと発展してゆく可能性を秘めている。

そうしたなかで、他の文化圏との間でも相互に許容し得る一般化された概念化やモデル化を行うことができるなら、「東アジア比較研究」は、私たちの身近かな国際環境をよりよく認識することによって、21世紀への開かれた国際化時代に有用な展望を獲得することができるのではなからうか。

最後に、3年間の研究期間と1年間の取りまとめ期間の通算4年間にわたり、総括班代表をつとめさせていただき、様々の御指導を賜った皆様様に改めて衷心より御禮申し上げます。

(1990年12月20日)

重点領域研究「東アジア比較研究」経過 (1989年11月~1990年3月)

1989年

11月6日(月) 『東アジア比較研究 NEWS LETTER』
No.5 発行。

11月7日(火) 学術審議会企画部会重点領域研究研究進
捗状況ヒアリング(文部省にて、中嶋嶺
雄、渡辺利夫、猪口 孝が参加)。

12月上旬 平成2年度重点領域研究計画調査作成。
文部省へ提出。

1990年

1月上旬 総括班、平成元年度重点領域研究計画調
書、科研費変更交付申請書を文部省に提
出(内定留保額のため)。

3月1日(木) 平成元年度第3回「総括班打ち合せ会」
(東大外にて)。

議題:各班研究進捗状況、実績報告書
作成について、各班会計処理に
ついて、総括班会計報告、平成
2年度“成果取りまとめ”予算
について、研究成果刊行につい
て等。

3月下旬 『東アジア比較研究 NEWS LETTER』
No.6.発行予定。
東アジア比較研究英文ニューズレターNo
3発行予定。

お知らせ

「東アジア比較研究」の研究過程とその成果の一端を
公開するという意味から、日本学術振興会発行の『学術
月報』(Japanese Scientific Monthly)1991年1月号か
ら3月号にわたり、「東アジア比較研究」特集が組まれ
ることになりました。各班の研究代表者の先生方に各班
の研究状況または関連論文などを執筆していただきまし
たので、御入用の方は、下記までお問い合わせ下さい。

〒102 東京都千代田区麹町5-3-1(ヤマトビル)

日本学術振興会 『学術月報』担当

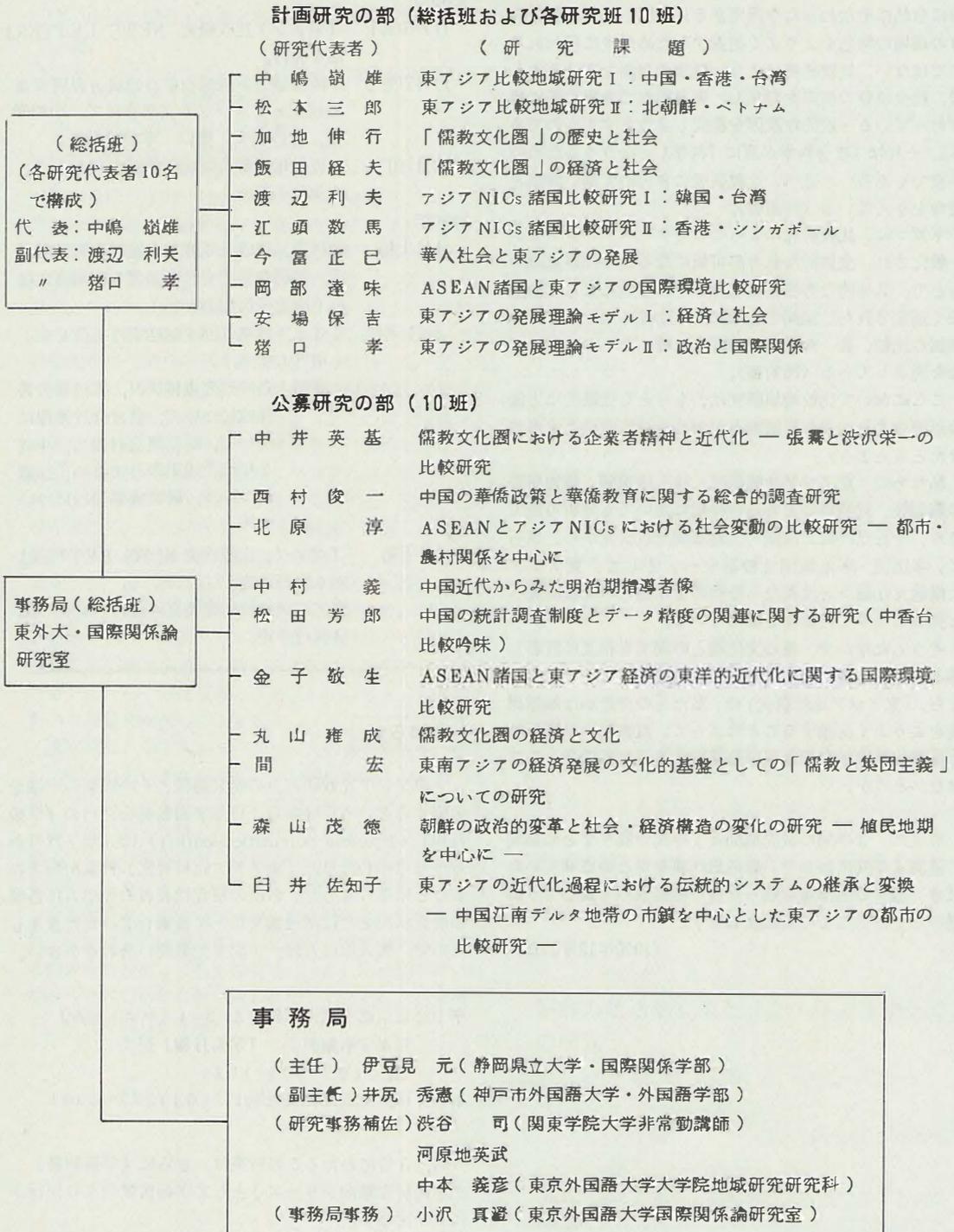
Tel:(03)263-1721

もしくは、丸善株式会社Tel:(03)272-6391

尚、3号にわたるこの特集は、さらに『学術新書』
(学術研究動向シリーズ)として学術振興会より刊行さ
れる予定です。

「東アジアの経済的・社会的発展と近代化に関する比較研究」

研究組織図（平成元年度）



『東アジア比較研究』平成元年度研究参加者一覧

主要研究項目		研究代表者	分 担 者 (順不同)						
A	東アジア比較地域研究Ⅰ：中国・香港・台湾	中嶋 嶺雄 (東京外語大・外国語学部・教授)	徳田 教之 (筑波大・社会科学系・教授)	小島 朋之 (京都産業大・外国語学部・教授)	中兼 和津次 (一橋大・経済学部・教授)	井尻 秀憲 (神戸市外語大・外国語学部・助教授)	国分 良成 (慶義塾大・法学部・助教授)	源 了圃 (国際基督教大・大学院比較文化研究科・教授)	花立 三郎 (熊本大・教養学部・非常勤講師)
B	東アジア比較地域研究Ⅱ：北朝鮮・ベトナム	松本 三郎 (慶應義塾大・法学部・教授)	小此木 政夫 (慶義塾大・法学部・教授)	川本 邦衛 (慶應義塾大・言語文化研究所・教授)	宇佐美 滋 (東京外語大・外国語学部・教授)	鮎京 正訓 (岡山大・教養部・助教授)	五島 文雄 (大阪外語大・外国語学部・講師)	鐸木 昌之 (聖学院大・政治学部・講師)	
C	「儒教文化と」の歴史と社会	加地 伸行 (大阪大・文学部・教授)	今堀 誠二 (広島大・名誉教授)	小林 文男 (広島大・総合科学部・教授)	阿部 洋 (国立教育研究所・第五研究部)	河田 悌一 (関西大・文学部・教授)	福井 文雅 (早稲田大・文学部・教授)	古田 博司 (下関市立大・経済学部・助教授)	
D	「儒教文化圏」の経済と社会	飯田 経夫 (国際日本文化研究センター・教授)	長峯 晴夫 (名古屋大・経済学部・教授)	原 洋之助 (東京大・東洋文化研究所・教授)	大橋 勇雄 (名古屋大・経済学部・助教授)	宮嶋 博史 (東京大・東洋文化研究所・助教授)	荒山 裕行 (名古屋大・経済学部・講師)		
E	アジアNICs 諸国比較研究Ⅰ：韓国・台湾	渡辺 利夫 (東工大・工学部・教授)	山田 辰雄 (慶應義塾大・法学部・教授)	川喜多 喬 (東京外語大・外国語学部・助教授)	中川 昌郎 (京大外語大・外国語学部・助教授)	栗林 純夫 (東京国際大・経済学部・助教授)	笠井 信幸 (八千代国際大・国際関係学部・助教授)	梶原 弘和 (千葉経済大・経済学部・助教授)	
F	アジアNICs 諸国比較研究Ⅱ：香港・シンガポール	江頭 数馬 (日本大・商学部・教授)	二瓶 恭光 (慶應義塾大・産業研究所・教授)	廣野 良吉 (成蹊大・経済学部・教授)	吉原 久仁夫 (京大・東南アジア研究センター・助教授)	田中 恭子 (中部大・国際関係学部・教授)	大津 誠 (南山大・経営学部・教授)		
G	華人社会と東アジアの発展	今富 正巳 (東洋大・文学部・教授)	山本 哲也 (北九州大・外国語学部・教授)	山下 清海 (秋田大・教育学部・助教授)	荒井 茂夫 (三重大・人文学部・助教授)	小木 裕文 (立命館大・国際関係学部・助教授)	太田 勇 (東洋大・文学部・教授)		
H	ASEAN 諸国と東アジアの国際環境比較研究	岡部 達味 (東京都立大・法学部・教授)	西原 正 (防衛大・社会科学教室・教授)	毛里 和子 (静岡県立大・国際関係学部・教授)	吉川 洋子 (京都産業大・外国語学部・教授)	山影 進 (東京大・教養学部・助教授)	河野 康子 (東京都立大・法学部・助手)		
I	東アジアの発展理論モデル：経済と社会	安場 保吉 (大阪大・経済学部・教授)	香西 泰 (日本経済研究センター・理事長)	小浪 充 (東京外語大・外国語学部・教授)	南 亮進 (一橋大・経済研究所・教授)	猪口 邦子 (上智大・法学部・助教授)	小野沢 純 (東京外語大・外国語学部・助教授)		
J	東アジアの発展理論モデル：政治と国際関係	猪口 孝 (東京大・東洋文化研究所・教授)	白石 昌也 (横浜国立大・文理学部・助教授)	伊豆見 元 (静岡県立大・国際関係学部・助教授)	若林 正文 (東京大・教養学部・助教授)	田中 明彦 (東京大・教養学部・助教授)	天児 慧 (琉球大・短期大学部・助教授)	高木 誠一郎 (埼玉大・大学院政策科学研究科・教授)	

平成元年度 研究経過報告

<計画研究の部>

B. 東アジア比較地域研究Ⅱ：

北朝鮮・ベトナム

A. 東アジア比較地域研究Ⅰ：

松本三郎（慶應義塾大学）

中国・香港・台湾

中嶋嶺雄（東京外国語大学）

当研究班の本年度の目標は、過去2年間の研究実績をふまえ、理論的、実証的な比較研究を更に深く押し進め、まとめの段階に入ることであった。研究分担者は随時情報交換を行い、また年に4回の研究合宿を重ねたことにより、共同研究として極めて充実した成果があがったものと確信している。今年度は、国際社会が大きく変動した年となり、当研究班の研究対象となっている中国、台湾、香港においても、その影響は多大なものがあった。それは、当研究班の研究合宿にも大きく反映されたが、個々の研究会を列挙すれば、以下の通りである。

第一回研究会（6月11日～12日）では、国分良成が「中国の民主化運動——最近の情勢」、小島朋之が「中国の政治改革——激動の過程」と題する報告を行い、6月4日の天安門事件直後ということもあり、尚一層活発な討議がなされた。

第二回研究会（9月14日～15日）では、井尻秀憲が「台湾の民主化と政党の役割変化」、徳田教之が「中国政治改革の現段階」と題して報告し、真剣な討議が行われた。

第三回研究会（10月15日～16日）では、中兼和津次が「中国の工業化とそのメカニズム」、井尻秀憲が「台湾現地調査報告」と題した報告を行い、熱心な討議が行われた後、各目の研究成果のまとめ方等が検討された。

第四回研究会（2月26日～27日）では、国分良成が「政治体制改革の形成と展開：1980年代」、小島朋之が「中国の改革・開放と台湾、香港との相互関係」、井尻秀憲が「台湾地方選挙現地調査報告」と題する報告を行い、活発な討議がなされた。また、各分担者の研究成果の論文テーマを決定し、執筆に取りかかることとなった。

平成元年度の最初の会合として、6月5日(月)に全員が慶應義塾大学に集し、1年の計画についての調整を行ない、研究予算の配分、4回の会合の開催予定、さらに毎回北朝鮮とベトナムの研究発表を行なうことなどを決めた。第二回会合は、8月17日(木)、18日(金)両日に京都で開いた。アジア経済研究所の木村哲三郎氏を講師として招き、「ベトナム開放後の諸問題」をめぐって、政治・経済両面に関する討議を行なった。二日目は大谷大学の西和彦氏から「ベトナムの道教について」の報告があり、道教、仏教、儒教がどのように同国では認識されているかをめぐって討議が行なわれた。9月15日(金)から17日(日)にかけて行なわれた東アジア比較研究全体会議では、当班の川本邦衛氏が慶應大学訪問教授の阮章収氏とともに、パリ大学のヴァンデルメルシュ氏のディスカッサントとして、ベトナムにおける儒教と近代化についての研究成果を発表した。第三回会合は岡山で12月26日(火)、27日(水)両日に行なわれた。北朝鮮に関しては、国際政治学会東アジア分科会第一回訪朝団として同国を訪問した当班の松本、宇佐美、五島三氏が北朝鮮の最新の政治・経済両面での情勢を報告した。ベトナムに関しては前掲の阮章収氏から「越南近現代史における儒教の諸問題」についての報告が行なわれ、同氏はベトナム的な儒教精神の萌芽を、ベトナムの近代化の担い手であったファン・ボイチャウと日本の関わりを中心に紹介した。第四回会合は慶應義塾大学で3月10日(土)に締めくくりの会合として行なわれ、(1)今年度研究活動の総括報告、(2)本年7～8月実施予定のベトナムへの海外学術調査旅行計画、(3)これまでの研究成果の刊行計画、などについて討議した。

C. 「儒教文化圏」の歴史と社会

加地伸行（大阪大学）

今堀誠二は、著書『中国封建社会の構成』を完成した。旧中国における農村の原史料の分析を中心にして、その

社会構造を実証的に明らかにした。小林文男は、重慶時代の中華民国政府が儒教とどのように関わっていたかという点を中心にして、従来知られていなかった諸史料の発掘を行なった。阿部洋は、清朝末期の中国における教育の近代化過程における日本の影響関係、ならびにその光と影とを実証的に解明し、著書『中国の近代教育と明治日本』を完成した。福井文雅は、『般若心経』の朝鮮本の系統を実証的に追求し、中国・日本における同書の諸本との関係を考察して、三カ国におけるそれぞれの仏教における解釈の相違の検討を試みた。河田悌一は、儒教の農村における大きな影響を無視できないとして村治という概念を立てようとした梁漱溟と、農村の社会主義革命を推進した毛沢東との対比を思想的に検討した。古田博司は、朝鮮における朱子学の形成において最も重要な人物の一人である李栗谷の青年時代等における思想的立場を分析した。加地伸行は、儒教そのものについて歴史的に検討を進め、その最大問題点となる『孝経』の成立とその思想的意味について研究した。

以上是个別の研究であるが、研究会を三回開催し、順次各員が研究発表を行ない、儒教における人間観の問題について討論を重ねた。また研究会ごとに漢籍調査（関西大学所蔵内藤文庫・大阪府立図書館所蔵朝日新聞文庫ならびに朝鮮本）を行ない、研究を深めた。

D. 「儒教文化圏」の経済と社会

飯田 経 夫（国際日本文化研究センター）

1990年の2月に本年度における最後の研究会を京都で開催した。研究会の主要なテーマは、儒教と経済発展との因果関係を、韓国、中国、マレーシアなどの東アジア諸国を対象に検討することである。各メンバーが、過去3年間の研究成果を踏まえながら報告をした。尚、矢野順治講師（長崎大学）には研究協力者として、御協力いただいた。

韓国を研究対象としているのは、長峯晴夫（海外出張のため報告書のみ提出）と宮嶋博史である。長峯は韓国の農村開発運動であるセマウル運動に焦点を当て、その推進過程で儒教的精神遺産がどのような役割を果たしたかを分析している。

これに対し、宮嶋は、朝鮮で新儒教の担い手であった士大夫層が伝統的な李朝鮮社会の土地制度のもとでどのような特権をもっていたかを分析する。彼は、新儒教がきわめて体系的な思想構造をもつことから、その中のどの部分に着目するかによって、まったく相反する結論を出すことも可能であるとして、儒教のエトス論に懐疑的

である。

大橋勇雄は中国の経済改革、特に賃金制度の改革に着目する。彼の主たる問題関心は、改革の背後にある基本的な賃金思想とは何か、またそれは中国労働者の勤労意欲や活動にどのような影響を与えるかを、日本と中国の賃金体系の比較を通して分析することである。

マレーシアには儒教やイスラム教、仏教など異なった宗教を信奉する異種民族が存在する。そこで荒山裕行はマレーシアにおける労働時間や賃金の決定に関する人種間の差異を計量的に分析した。これは儒教が経済発展に対してもつ影響を探る一つの有効な方法である。

原洋之介は、経済理論が現実の経済発展をどれほど説明できるか、またそれによって説明されない部分を儒教などの要因とどのように結びつけて考えたらよいかを解明するため、東アジア諸国について貯蓄および投資関数を計量し、分析した。その結果、儒教的な要素が必要ながことが判明した。

最後に、飯田経夫が総括を行なうと同時に、今後の報告書の取りまとめについて議論した。

E. アジアNICs (NIES) 諸国比較研究 I : 韓国・台湾

渡 辺 利 夫（東京工業大学）

本研究を通じて明らかにしようとした課題は、① 韓国・台湾の官僚制度が経済発展を有効に導きえたそのメカニズムはなにか、② 韓国・台湾の産業組織と企業経営組織が経済発展を牽引したメカニズムは何か、③ 韓国・台湾の組織・制度の枠組みと儒教の文化的伝統とはどの様に関連するか、の三点に要約される。

平成元年度にあっては、昭和63年度に引き続いて、研究者代表者、分担者との間で相互討論を活発に行い、内外の研究者を招いてその研究成果の吸収に努めた。また63年度に収集した資料の解析を試み、同時に内外の研究調査資料の収集にも引続き努めた。

各研究者の分担は、ほぼ以下ようになる。山田は韓国・台湾の政治制度と経済発展との関連に関する分析を行い、中川は官僚制度と経済発展の関連を究明し、笠井、梶原、深川、栗林は経済政策の有効性と経済発展のパフォーマンスについて東アジア地域の比較分析を行い、韓国・台湾の特徴を抽出する。川喜田は経営の組織・手法に焦点をあて、労使双方の経済行動を明らかにする。渡辺は以上の研究の総括を行うとともに韓国・台湾の経済発展戦略について再吟味、解釈を行う。研究成果は上記の内容にそった最終報告書としてまとめられる予定である。

F. アジアNICs (NIES) 諸国比較研究Ⅱ： 香港・シンガポール

江 頭 敦 馬 (日本大学)

「アジアNICs 諸国比較研究Ⅱ」グループは、前年度に引き続き研究対象領域の香港、シンガポールに関する文献資料、データの収集を鋭意すすめる一方、分担者たちは、海外研究活動の機会を利用して、現地の研究者と交流を行い、実態把握に鋭意つとめた。

その成果をもとに、平成元年5月13日～14日京都において、同9月15日～17日の大連全体会議のさい、さらに12月9日～10日名古屋において研究グループ会議を開き、対論をくりひろげた。

対象地域である香港、シンガポールが中国人の社会で、その経済発展において中国の儒教的文化的価値観の影響下にあることは認められたが、儒教イデオロギーと工業化との関連については各研究者の認識において多様性がみられた。しかし、本研究プロジェクトが最終年になるので、それぞれの立場に立った報告書をまとめる方向で、作業をすすめた。

それらの報告書テーマは、「香港の発展と華人社会の儒教的伝統」(江頭)、「儒教精神と勤労意欲：香港企業のケース——実態調査をもとに」(二瓶、大津)、「シンガポール工業化の政策的構造的要因」(広野)、「シンガポールにおける教育と国民統合」(田中)、「シンガポール華人企業の特質」(吉原)である。

これら報告書は、必ずしも完成したものではなく、事後の海外研究旅行を通じて補強したり、グループ・メンバーの討論を続けて完成していく必要があることを、最後に指摘しておきたい。

G. 華人社会と東アジアの発展

今 富 正 已 (東洋大学)

東南アジア諸国は現在急速に近代化に向っているが、この地域には歴史的所産として華人社会が存在する。彼らは人口や権力の側面から見れば少数派に属するが、政治・経済・社会の各方面で大きな潜在力と影響力を有して居り、この地域の社会変化の重要な表徴となって居る。わがG班は東南アジア諸国の近代化の特色を、華人社会の近代化に焦点を絞り明らかにすることを主要な目的とした。近代化の範疇には多くの側面が含まれるが、G班は具体的には、華人社会の意識形態の変容の実際を明ら

かにすること、華人社会と現地国家の近代化の関係を観察する作業を行なった。このためにシンガポール・マレーシア華文学活動の史的変遷を通じて、華人の思想意識の変容のしかた、教育特に華語教育の制度・内容の変化とそれが華人社会の存立に及ぼす影響、現地諸国の政治面での野党活動と華人社会の関係、近代に伴う華人の居住形態の変化とその結果生ずる思想意識の変容状況、現地諸国の言語政策とその結果生ずる華人社会の分化の問題を各員分担して研究した。これら諸項目は複雑に関連し合うが、総じて言えば、華人社会は基本的には、少数派として華人アイデンティティの確立のため求心的な努力をしているが、祖先の出身地たる中国本土との係わりを意識的・無意識的に稀薄化し、脱中国化・離心的な方向に進み行く傾向もあり、その最先端に英語系華人が位置する。求心と離心の矛盾が深刻な社会問題を生み出している。G班は平成元年に国際学術調査の補助金を得て、現地調査も併行実施したが、研究すべき更に多くの問題を発見し、研究継続の決意を固めている。尚平成元年度内にG班は合計四回の会議と、大会参加一回、合計五回の合宿活動を実施した。

H. ASEAN 諸国と東アジアの 国際環境比較研究

岡 部 達 味 (東京都立大学)

本研究班は、本年度当初は各人の研究を統一し、班としてのまとまった研究を完成させることを目的とした。しかるに、その後本班の研究方向全体に影響を与えるような、ある外部的な特殊事情が発生し、当初の目的を達成するのが困難になった。その結果、班としての統一を考えず、確立した研究者群として、個性を發揮しつつ共同研究でそれぞれの研究に刺激を受けるという方式に転換することとした。問題の外部者にも迷惑がかかる情勢であるので、本研究の統一刊行等にも参加できなくなった。このことを電話連絡で年度当初に確認しあった上で新方式による研究活動は各自進め、89年9月、90年2月、90年3月の3回共同研究を行って、相互の研究に刺激を与えあった。研究内容は、これまで通りであるが、重要な研究対象である中国において天安門事件が発生したため、この問題の根源を検討し、国際的・国内的要因を探るという作業が、岡部と毛里の研究の中心になった。両名とも90年1月に訪中の機会をもった。山影は訪米の機会を得て、アメリカのアジア研究をレビューするとともに以前からの、東南アジアにおける「地域」もしくは「統合」概念の数量的実証分析を行った。吉川は、フィ

リピンを訪問する機会をもって、現場で検討しながら、フィリピンの対米、対中、対日政策を中心に研究を進めた。河野は本班の事務をすらかたわら、沖縄返還における日米関係を1948年にさかのぼる歴史研究を完成させている。各人実証的であると共にそれぞれに分析枠組みを深めており、今後の研究にも大いに貢献する下地ができたと信ずる。

Ⅰ. 東アジアの発展理論モデルⅠ： 経済と社会

安場保吉(大阪大学)

本年度は二回の研究会を行い、書物出版のためのまとめをした。全体としての題は『アジア経済発展における社会的要因』とし各研究分担者がそれぞれ一章を執筆した。

まず、小浪は「中国の経済発展と政治・社会発展——枠組設定への試み——」と題する論文で後発国の政治・社会的発展を序説的に定式化した。次に安場は東アジア地域の急速な台頭に注意を喚起するとともに、発展の諸要因を分析して東アジアの将来を占った。そして東アジアの発展は開放政策によるところが大きいとしながらも、それだけでは全体の説明はできず、教育その他を通じての人的能力の向上が重要であると指摘した。また香西はアジアの所得分布が比較的平等であることを見出し、この特徴がどのような要因に基づくかを考察した。そして発展の初期条件としての農業の形態、経済発展のパターン、社会的要因の三者を析出した。南は自動車産業を手がかりにして中国工業の技術進歩率を測定した。そして結論的には技術進歩が遅いのは技術移転を吸収する「社会的能力」が欠けているためだとした。小野沢はアジアの発展途上国による海外直接投資が盛んに行われていることを指摘し、その背景・効果を分析した。これらの投資は零細かつ労働集約的であり、受入国の国情に適合しているというのが結論である。最後に猪口は日本のODAについての現地調査に基づく分析を行い、人間個人のレベルの不幸を救済するマンツーマンの救助理念としてのBHN(人間の基本的なニーズ)に対応するものとしてそのような不幸を共同体的なレベルで救済するBSN(共同体的基本ニーズ)型援助の問題と可能性について考察した。

J. 東アジアの発展モデルⅡ： 政治と国際関係

猪口孝(東京大学)

本研究は、従来必ずしも十分に研究されてこなかった東アジア諸国の政治と国際関係の理論的・実証的研究を共同で進め、新たな知見・洞察を得、ひいては、日本の発展モデルの意味について再考することにあつた。

今までの東アジアの政治研究は、地域研究者の研究分野であつて、他の諸国との比較・日本との比較や理論的枠組みの応用などには、なじまなかつた嫌がある。

すべての事象が、その国の文化の特殊性によって説明されるものではなく、より普遍的に理解される枠組みや概念を用いていこうというのがわれわれの目的であつた。

台湾・中国・ベトナム・北朝鮮・日本の政治体制の比較研究を、まず手はじめに行つた。とりわけ、1980年代の「太平洋のダイナミズム」のなかでどのような適応を遂げたかに焦点をあて、比較分析をした。その中間的成果として、政治学学術雑誌『レヴェイアサン』第3号に「比較政治体制論—東アジアと日本」という特集を組んで、猪口は「東アジア比較政治体制論」、白石は「ベトナム南部問題をめぐって」、若林は「台湾—民主化と国民形成の交錯」、伊豆見は「民主化への苦難のプロセス」、田中は「1980年代における中国外交政策の展開」をそれぞれ発表した。

暫定的ではあれ、フィードバックを得て、さらに前進させ、若林はポスト覇権国の台湾政治を、伊豆見は東欧と北朝鮮の関係・国際情勢、天児は中国の近代化と社会に分析を深め、高木は中ソ和解と米国・中米関係について全面的な検討を進めている。

<公募研究の部>

儒教文化圏における企業精神と近代化

——張謇と渋沢栄一の比較研究——

中井英基(北海道大学)

本研究は、「重点領域研究」の「東アジアの経済的・社会的発展と近代化に関する比較研究」(昭和62年～平成元年)の公募研究の一環として計画し、実施したものである。本研究の意図は、張謇(1853-1926年)と渋沢栄一(1840-1931年)という近代日中両国の代表的企業家

を取り上げ、「企業者史学」の視角から3年計画で両者を比較検討しながら、東アジア儒教文化圏の近代化・工業化における企業者精神=主体的条件を軸とする諸問題を歴史的に解明し、今日における含意を探り出すことにある。

張謇と渋沢の両者を軸とする日中比較の作業は、科研費の補助というこの貴重な機会を得たおかげで、一応の成果を得ることが出来た。とりわけ次の諸点、(1)ウェーバーによれば、西欧での先発工業化においてプロテスタンティズムの倫理のみが「資本主義の精神」を生み出したとされたが、欧米の圧力下における儒教文化圏の後発工業化の場合、儒教思想でも、というより儒教思想だからこそ、「実業の精神」に転化し、工業化の推進力となりえたこと、(2)その実例として近代日本の初期工業化で渋沢が果たした役割を極めて重要なものとして評価しうること、(3)その渋沢と「同時代人」の張謇とを比較した時、両者の違いをもたらした環境・主体両面の要因として、思想上・政治上の「儒教的パラダイム」の転換の有無が注目されること、そしてこの転換は近代国家の建設(明治維新と国民革命)とも密接にかかわっていたこと、等の諸点を確認することができた。しかしながら、張謇と渋沢との比較研究はまだ端緒についたばかりである。ここで得られた新しい知見を基に、あらためて近代中国における張謇及びその他の企業者を広く検討し直しながら、これらの諸問題を一層深く掘り下げていく必要があると考える。

中国の華僑政策と華僑教育に関する 総合的調査研究

西村 俊一 (東京学芸大学)

1. 文献・資料の収集と分析を継続し、数篇の研究報告を完成した。
2. 国内については、沖縄、長崎、大阪、横浜、東京、函館の実地調査を行った。
3. 国外については、中国・台湾の関係機関を訪問調査し、研究協力関係を構築した。
4. 全体会議及び班別研究会で研究の調整を図り、日本比較教育学会大会等で中間報告を試みた。
5. 東アジア比較研究の他の班との研究交流を行った。

ASEANとアジアNICs(NIES)における 社会変動の比較研究

—都市・農村関係を中心に—

北原 淳 (神戸大学)

本年度は、昨年シンポジウムをふまえて、第三世界におけるNIES的發展の特殊性をあきらかにする検討作業を行なった。第1には、韓国とタイを中心として、両国の基本的統計データを収集し分析を行なうことによって、農村から都市への労働力移動および都市における労働市場、就業構造の特徴をあきらかにすることにつとめた。また第2には、両国の急速な資本主義化と社会変動に関して、当該国の研究者たちがどのように認識しているかを、資本主義論争の流れを追うことによって把握しようつとめた。今年度は両国の資本主義論争を代表する論文を翻訳し、資料として刊行する運びである。

第1の労働力移動および都市の就業構造については、かつて従属理論の論者たちが主張したような中心と対比しての周辺諸国の労働力の全般的周辺化の事態にはない。むしろ工業化によって本来的賃労働者が形成され、その比率もまた徐々に増加の傾向にある。しかし他方では、農村から都市へ移動した労働力が都市部においてインフォーマル・セクターを構成し、それを再生産する事態も続いている。この移動労働力の本来的賃労働者への移行の複雑なプロセスを今後より詳細に検討する必要がある。

第2の当該国の研究者たちの資本主義発展に関する認識は、工業化の進展とともにかつての封建遺制の残存を強調するものから資本主義の発展を容認するものへと変化しつつある。現在の外国資本・技術・市場依存型の発展に批判的な立場からは民衆的小生産者に立脚した自立的発展を展望する「もうひとつの発展」が対置されている。また自由な市場メカニズムによる発展という見解に批判的な立場からは、とくに韓国においては、国家独占資本主義の形成が主張されている。

中国近代からみた明治期指導者像

中村 義 (東京学芸大学)

近代日中関係史研究は政治・経済・文化等の各分野で、活発にすすめられているが、この重点領域研究の視点からいえば充分でない。私は研究メンバーの一人として、上記

の研究課題を、儒教・武士道あるいは俠の精神を通して、明治期の政治・経済、社会等の指導者の対中国への行動のあり方を具体的に考察した。本年度は政治家・犬養毅、国家主義者・頭山満として経済人・白岩竜平を中心として、日本・中国の関係を分析した。

論文「湖南の風気開発は日本人の義務なり——白岩竜平はいう」では岡山県出身で日清戦争前後、大東汽船として湖南汽船等の設立の責任者となり、中国の湖南省に進出し、日本資本主義の発展に努力した白岩竜平をとりあげた。湖南省は中国きっての米穀産地で、かつ鉱物資源の豊富な処であり、この市場開拓は明治期日本にとって重要であり、さらに国際的にはイギリスの利益をも代行していた。また当然のことながら中国にとっては政治的・経済的に日本との対決、対応が不可避となり、その後の中国近代史の流れを大きく左右することになる。

論文「犬養毅や頭山満は孫文らの中国革命を助けたか」は政治家・犬養毅、国家主義者・頭山満等の明治から大正にかけての対中国行動を孫文等の中国革命を通して考察したものである。‘彼等二人に代表される“アジア主義思想”とは何か’は古くて新しい問題であり、辛亥革命（1911年）を通して中国革命の進展に貢献したことは確かであるが、5・4運動21か条要求以後の日本の明らかな膨脹主義政策とどう結びつくかは、今後の課題となる。

二年にわたる研究に参加したが、研究課題にそう成果を数本の論文にまとめることができたことは喜ばしい限りであるが、今後、さらに深めなければならないと考えらる。

中国の統計調査制度とデータ精度の関連に関する研究（中香台比較吟味）

松田芳郎（一橋大学）

1952年に新中国の成立以来、国内の経済政策をめぐっての右派と左派との対立は、統計調査制度を大きく変化させている。その調査制度の変化は、データの精度だけでなく、データの公表の度合に大きく影響を及ぼしている。本研究は、この中国の統計調査制度とデータの精度との関連を吟味し、近年急速に公表されるようになった統計データの精度を消費・物価統計を中心にデータベースとして編成し、実証的に研究することを目的としている。さらにこのような統計調査に対する民衆の反応がどのようなものであるかを、同じ中国人社会の他地域、例えば台湾・香港などと比較し、民族的特質と政治体制の差との相互関係を吟味する。

今年度の作業は、(1)これまでの本研究分担者が個別に

なされた検討結果の持ち寄りと相互討論。(2)資料収集と現地調査。(3)ファイル編成とその分析に分けられる。

(1)としては、研究代表者松田の「中国経済統計方法論」（1987年刊）で折出された命題のその後の時点への拡張を、家計調査について行った。溝口・松田が中国の王恵玲と共同で、I C P方式で日中物価統計の比較を行った（日中統計シンポジウム第3回大会報告、本年度報告書に収録）。

(2)としては、本研究の経費によらないが、濱下が、香港での華人社会の海関統計実施実態の調査を行った。

(3)ファイルとしては、田嶋の収集した新資料に基づく都市勤労者と農家家計統計データ・ファイルを新規編成した。

東南アジアの経済的・社会的発展にかんする国際環境比較研究

金子敬生（広島経済大学）

平成元年度においては、東南アジア諸国の近代化発展にかんするサーベイと、とくにインドネシアの経済発展にかんする実績と問題点の検出に焦点を合わせて論文をすすめた。前者にかんしては、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポールの5カ国について、1950年代以前と50年以降に区別し、さらに、1950年代以降については各10年代ごとに、近代化発展の国際比較を試みた。その研究成果は、厚母浩「ASEAN諸国の経済発展過程について」（広島経済大学経済研究論集12巻4号および13巻1号）に纏められている。後者にかんしては、インドネシアに現存する製造工業部門の二重構造が、その近代化発展を阻害している実態を明らかにした。その研究成果は、“Dual Structure of the Indonesian Economy”というタイトルで、Economic Modellingにかんする国際学会（於、ウルビノ大学、1990年3月）で発表した。これらの研究成果をベースにして、集大成に1冊の書物『東南アジアの経済発展』（仮題）として出版すべく、共同研究者たちは計画しているところである。

儒教文化圏の経済と文化

丸山雍成（九州大学）

役割分担

〔I〕 東アジア世界における儒学研究

— その現状と課題 —

〔II〕 東アジア世界における儒学の比較研究

- (1) 九州近世史と儒学との関係
- (2) 中国・韓国・日本における実学の比較研究
- (3) 中国・韓国・日本における儒学の宗教的側面の研究

〔III〕 東アジア世界における経済発展と儒教との関係

- (1) 経済発展の地理的特性
- (2) 近代化過程における儒教
— 特に商人・職業倫理 —

役割分担の〔I〕は、日本の儒学・中国研究が、かつて世界的水準の実証主義的な学術研究を達成しながら、研究の細分化と中国全体の本質洞察への学的鍛練や眼識のよきから、その発言力を自ら封じてしまった反省の上に立ち、現時の台湾・香港・アメリカ等における新儒教主義の活発な研究動向に対応して、中国の伝統文化・儒教の研究を現代関心の下に再構築する必要性を説いている。

〔II〕の(1)は、幕藩制国家が儒教倫理を封建的主従制の中に採り入れ、領主層は儒学者を政治改革の理念提供・主導者にすえたこと、特に九州諸藩でも名儒の宰臣などが簇出、儒学教育の場である藩校で実学の導入伝授を行い、近代化の素地が養成された側面を指摘する。(2)は、石の橋を通じて、近世の日本・琉球・韓国・中国を比較検討、儒学の「治国平天下」の思想を考察して、全体では各自異なるが、前二者は石の橋の例にみるように技術上の改良を推進、近代化に成功した事情を説明する。(3)は、儒教思想が中国・韓国・日本で仏教や神道などと習合し、国家の祭祀儀礼を通じて統一ある社会・家族制度を進展させたが、そこでは儒教の天帝信仰がキリスト教受容の有力な基盤を提供したとする。

〔III〕の(1)は、中国人・ヨーロッパ人の台湾認識を、伝存の地図や地名などから考察し、台湾を中国人が“龍”と見、ヨーロッパ人が“美しい国(島)”と呼んだことを、中国古来の風水思想とヨーロッパ人の地理思想の対比で把握、この台湾認識が土地利用や開発にどう関係したかを解明しようとする。(2)は、九州地方の近世的伝統をもつ商工業者と、明治以降台頭した在地の自生的資本家層が、日本の近代化過程に示した活動と役割の究明に対する儒教倫理の視点の有効性を検討、これら集団が早い時期から対外的活動に強い関心を示していたことを重視して、比較史的方法を導入する。

東南アジアの経済発展の文化的基盤としての「儒教と集団主義」についての研究

間 宏(早稲田大学)

本研究の目的は、経済発展における文化的基盤の重要性を明らかにするため、非西欧諸国中、近年急速な経済成長をとげた日本およびNIES諸国のうち、本年度は日韓両国をとり上げ、そこにみられる儒教と集団主義に焦点を当てて研究することであった。この課題は、1.2年で結論の出せるものではなく、今後、日韓に中国を含めて、研究を継続してゆく予定である。

本年度の研究を通して明らかになったことの一部を記せば、以下の通りである。日韓両国は、歴史的・文化的に多くの共通性をもつ半面、相違点もまた大きい。共通性としては、第1に、その定義はさておき、西欧近代の個人主義に対して、集団主義が文化的基盤、したがって経済発展の基盤となっている。第2に、その集団主義は、両国共古来からの祖先崇拜を中核としており、それがイエ制度を存続させ、財閥や企業グループ形成に大きな役割を果たしてきた。第3に、インド、中国を経由して導入された仏教、儒教、道教がこのイエ制度と結び付き、それを補強してきた。近代資本主義のエトスにこれらの影響がうかがわれる。相違点としては、第1に、日本では仏教と儒教の役割が大きかったのに対し、韓国では、14世紀末の「排仏崇儒」政策以降、仏教が統治者はもとより一般民衆に及ぼした感化は小さかった。これは、経済行動の心理的基盤の差として注目される。第2に、儒教の受容の仕方についての相違が指摘できる。少なくとも17世紀以降、統治者の徳目として「修身齐家」の観念に基づく徳治主義が理想とされ、被統治者の徳目として「忠孝」がもっとも重視されたことは、両国とも同様である。ただ、日本では孝より忠が重んぜられたのに対し、韓国ではその逆であった。このことは、企業経営の上にも現われ、日本では企業忠誠心が生じたが、韓国にはこうした観念は生ぜず、これが経済発展にも相違をもたらした。

朝鮮の政治的変革と社会・経済構造の変化の研究

— 植民地期を中心に —

森山茂徳(新潟大学)

植民地期の朝鮮を三期に分け、政治的変革と社会・経済構造の変化の関連と、その理論的一般化を試みた。

1. 武断統治時代(1910-1918年) 一政治的変革は日本陸軍主導による「政治的独立領域」形成と鮮満一体化のための必要最小限のものであり、朝鮮人を政治に参与させず、憲兵による統治がなされた。経済的にも鉄道・通信網の整備等、流通面で変革されたが、本国からの財政的独立が志向されたため、土地所有関係の確定等最小限であった。社会面でも旧来の農村構造が維持されたが、土地を追われた農民の増加は社会的流動性を増大させた。
2. 文化統治時代(1918-1931年) 一政治的変革は政党主導による前期の同化と後期の社会化のためになされ、前期には公共事業や産米増殖による地方エリート掌握と工業化が、後期には行財政整理や増税に伴う社会問題の統制がなされた。経済的には資本主義化が開始され、受益層が形成・拡大したが、経済格差も増大した。社会的には流動性が増大し、総督政治への対応をめぐり分裂とともに、近代化に伴う社会問題と大衆運動が勃興した。
3. 大陸基地化時代(1931-1945年) 一政治的変革は陸軍主導による重工業化と動員体制整備のためになされ、満州防衛のための北朝鮮開発や農村からの強制的収奪・連行が実行された。経済的には全資源を戦争遂行のために重点的に配分したため、偏った経済構造へと転落した。社会的にも総督府の動員政策により流動性が一層激化し、強化された社会統制も加わって、農村が徹底的に荒廃するとともに都市のスラム化も一層進んだ。

植民地期朝鮮の政治的変革は社会・経済構造に流動性と経済的格差の増大を生み出し、政治的には受益層が総督政治を支持する一方で、除外された層は大衆運動を展開する。経済的には資本主義化が進んだが、社会的には旧来の社会構造が大きく変化した。植民地としての経済的偏向と社会的不安定がもたらされたのである。

東アジアの近代化過程における伝統的システムの継承と変換 — 中国江南デルタ地帯の市鎮を中心とした東アジアの都市の比較研究

臼井 佐知子(大東文化大学)

徽州商人と江南市鎮との二方面から分析を行い、以下のことが明らかになった。

1. 従来、明中期から塩の専売を通して富を蓄積し、全国的に活躍した徽州商人は、清代初期、とくに乾隆年間以降、杭州、紹興を中心とした浙江商人等に替わられたといわれてきた。しかし、族譜、宗譜および江蘇、浙江の各地方志等の記述の検討を通して、これら浙江

商人といわれる存在の多くが、明清初期に住居を江蘇、浙江の都市、市鎮に移し、そこに籍を得た徽州商人の系統であることが明らかになった。しかも彼等は、公けの文書中では江蘇、浙江の出身とされながらも、祖先の地である徽州との地縁的、血縁的關係を維持していたことも明らかになった。彼等は蓄積した富を基盤に官僚となり、地縁、血縁に基づいて、商業流通に関わる技術、情報を習得、交換、運用したのみならず、政治的影響力を行使し、重要な役割を果たした。こうした徽州商人の発展が、中国の政治、経済、社会において、日本等の閉鎖的集団のシステムとは異なる開放的ネットワークが機能するシステムを確立したといえる。このシステムは、中華人民共和国の諸改革まで基本的には継続した。

2. 明中期以降の江南デルタを中心とする商工業の発展と、市鎮の発展にみられる分業システム、全国流通ネットワークの成立は、上記の徽州商人の発展と表裏の関係にある。江南市鎮は、19世紀半ば以降衰退したと従来されてきたが、地方志の記述から、以後も再編されつつ維持発展したことが明らかになった。このことは、徽州商人が清初に、江南市鎮が1世紀半ばに衰退したという、矛盾した説明を改め、近代中国の歴史を見直すうえで重要な意味を持つものである。なお近年の経済改革の一環たる郷鎮企業は、こうした歴史的市鎮の存在を根拠とするものである一方、その行き詰まりは、徽州商人に代替するものがなかったことが一因であると考えられる。

研究成果刊行物について

以下のように、各班で取りまとめた研究成果が刊行されました。御入用の方は事務局までお問い合わせ下さい。

<計画研究班>

昭和62・63・平成元年度研究実績報告書

☆『「儒教文化圏」の歴史と文化』

研究代表者：加地伸行(大阪大学教授)

☆『アジアNIES比較研究・韓国台湾』研究報告書上・下

研究代表者：渡辺利夫(東京工業大学教授)

☆『東アジアの発展モデル：経済と社会』研究成果報告書

研究代表者：安場保吉(大阪大学教授)

<公募研究班>

平成元年度研究成果報告書

☆『儒教文化圏における企業者精神と近代化 — 張謇と

渋沢栄一の比較研究 —』中井英基(北海道大学教授)

平成元年度科学研究実績報告書

☆『19世紀における日本と中国の変法運動の比較研究

—横井小楠と康有為を中心として—』

源了圓(国際基督教大学教授)・

花立三郎(熊本大学非常勤講師)

<元教授>

関連シンポジウム紹介

- ① 東アジア経済ミニフォーラム
 日 時：1989. 8. 1
 会 場：九州厚生年金会館
 主 催：北九州市
 朝日新聞社
 国際東アジア研究センター設立推進本部
 （福岡県・北九州商工会議所・北九州市）

- ② 国際フォーラム「アジア新時代を語る」
 日 時：1989. 9. 1
 会 場：九州厚生年金会館
 主 催：北九州市
 国際東アジア研究センター設立推進本部
 （福岡県・北九州商工会議所・北九州市）

- ③ アジア太平洋の文化と発展の国際会議
 日 時：1990. 3. 5～7
 会 場：天神ビル（福岡市）
 主 催：国際連合大学
 アジア太平洋の文化と発展の国際会議福岡実行委員会
 （福岡市・国連大学R T C福岡誘致推進期成会）

- ④ 筑波大学シンポジウム
 「東アジアの構造転換と国際関係」
 日 時：1990. 3. 26～27
 会 場：筑波大学国際会議室
 主 催：筑波大学「アジアの近代化」天禄研究グループ

- ⑥ アジア太平洋の文化と発展の国際会議
 日 時：1990. 9. 26～27
 会 場：福岡市庁舎
 主 催：国際連合大学、福岡市

- ⑥ 第1回漢字文化フォーラム
 「儒教ルネッサンスを考える」
 日 時：1990. 11. 28～29
 会 場：横浜プリンスホテル
 主 催：漢字文化フォーラム実行委員会
 神奈川県日本中国友好協会

紹介

C 班研究代表者・加地伸行先生の著書『儒教とは何か』が、中公新書から刊行されました。あとがきの中で文部省科学研究費補助金重点領域研究「東アジア比較研究」について触れておられる部分がありましたので、ここに御紹介させていただきます。

「中嶋嶺雄氏（東京外国語大学）を代表とする「東アジアの経済的・社会的発展と近代化に関する比較研究」（略称「東アジア比較研究」）が、昭和62年度から3年間、文部省科学研究費補助金に基づいて行なわれた。文科系初の重点領域研究ということで、文部省は後援を惜みず、参加研究者も50人から80人余にのぼる大プロジェクトであった。全体として10班に分れ、私は「儒教文化圏の歴史と社会」班に属して参加し、班の責任者を勤めた。

この「東アジア比較研究」は、別名「儒教文化圏の研究」である。すなわち、近年、欧米から急速に「儒教文化圏」ということが言われた（本書44ページ）ことを背景として、現代における儒教文化圏の意味と位置という世界史的課題の下に、この研究が発足したのである。参加者の大半は、国際関係論や経済学等を専攻する社会科学者であったが、私などごく少数の中国古典研究者ら人文科学者も参加して、学際的研究交流を試みることとなった。私としては、非常な勉強となり貴重な経験を得た。」

（『儒教とは何か』「あとがき」より）

1990年12月26日発行
 文部省科学研究費重点領域研究
 「東アジア比較研究」事務局
 東京外国語大学 国際関係論研究室内
 〒114 東京都北区西ヶ原 4-51-21
 Tel. (03) 917-6111 ex. 500. 322

編集兼発行人 中嶋嶺雄

December 26, 1990
 Editor: Prof. Mineo NAKAJIMA
 Secretariat for the "Comparative Studies on East Asia, Scientific Research on Priority Areas." Unit on International Relations
 Tokyo University of Foreign Studies
 4-51-21, Nishigahara, Kita-ku, Tokyo, Japan, 114
 Tel. 03-917-6111 ex. 500, 322

Printed by TOYO PUBLISHING & PRINTING CO., LTD.